

# システム基盤を支える体系的な人材育成

## システム基盤整備活動の第1層

企業の好調な業績を反映したIT投資拡大にともない、IT業界全体で人手不足が課題となるなか、あらためて人材育成が重要となっている。とくにシステム基盤関連の人材（以下、基盤人材）は技術者のなかでも数が少なく、高い専門能力をもった人材を育成するには時間もかかる。本稿では野村総合研究所（以下、NRI）における基盤人材育成の取り組みについて紹介する。

### 基盤人材に求められるもの

システム開発プロジェクトに際して、基盤人材に期待される役割とは何であろうか。顧客やアプリケーション部門が基盤人材に求めているのは、顧客の立場に立ち、顧客にわかる言葉で、顧客の経営層にも利点を説明できる基盤を提案すること、技術のみならず、それを利用する業務やアプリケーションに踏み込んで洞察し行動すること、担当している技術分野だけでなく、関連する技術分野全般にわたって洞察し行動することであると思われる。

このような基盤人材であるためには、システム基盤に関する幅広い専門技術のほか、提案、コンサルティング、要件定義、設計・構築やマネジメントに関する幅広い能力、また顧客の業界の知識なども求められる。さらに基盤に関するパッケージやソリューションなどの提供には、企画やマーケティングの能力も必要となる。

NRIでは、このような専門性の高い能力を保有し第一線で活躍できる基盤人材を育成するために社内認定資格制度を設けている。認定資格にはCITA（認定ITアーキテクト）、

CPM（認定プロジェクトマネージャー）、CBA（認定ビジネスアナリスト）、CISM（認定ITシステムマネージャー）がある。そしてこれらに認定された基盤人材が、ITアーキテクトや基盤PMとしてそれぞれシステム基盤構築の中核を担っている。

### テクニカルエンジニアのキャリアパス

ところで、上記の認定資格は基盤人材育成の上からはある意味で目標像であるが、NRIではこれらを目指すテクニカルエンジニアをアプリケーションエンジニアとは別に募集・採用している。テクニカルエンジニアの業務は、技術調査、技術評価、基盤設計・構築、ソリューション開発を中心としている。

テクニカルエンジニアはOJT（オンザジョブ・トレーニング）としてシステム開発プロジェクトの現場に配属され、基盤設計・構築業務に従事したり、R&D（研究開発）プロジェクトを通じて技術評価などの業務を担当し、経験を積んでいく。また、テクニカルエンジニアに向けたスキルアップのための研修も整備されている。これらの業務や研修、さらに自己研さんなどを通じて、データベース、ネットワークといったシステム基盤技術に関

野村総合研究所  
情報技術本部  
基盤リソース開発部長  
**西本 進**（にしもとすすむ）

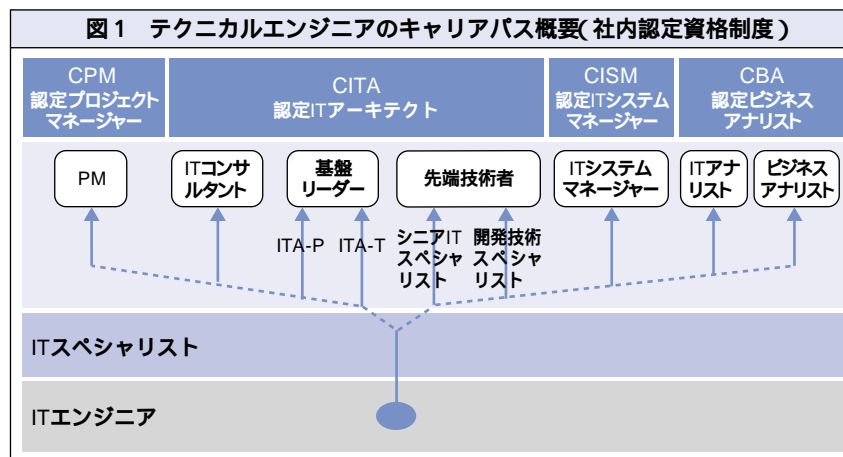
専門はシステム基盤の設計・構築、基盤人材育成



するコアスキルを確立し、そのコアスキルを中心に技術スキルの領域を横に広げていき、システム基盤全般についてスキルを身に付けて「ITスペシャリスト」になる。

ITスペシャリストは、プロジェクトマネジメントを担うための「基盤PM」や、より専門性を高めた「シニアITスペシャリスト」などに分かれてキャリアアップしていく。さらにコンサルティング志向のテクニカルエンジニアには「ITコンサルタント」、基盤ビジネス企画・推進志向のテクニカルエンジニアには「ビジネスアナリスト」、システムマネジメント志向のテクニカルエンジニアには「ITシステムマネージャー」へのキャリアパスも用意されている（図1参照）。

専門能力については年に2回スキル評価を行い、職種・職階ごとに設定されたレベルをクリアしているかどうかのチェックを行っている。加えて、高度情報処理技術者などの公的資格取得や、専門分野における対外発表活動も会社として推進している。また、先に述べた認定技術者を社内外に公表することで後進の目標となるようにしているほか、認定技術者は事例研究を中心とした研修の講師も担当することで後進の育成にも貢献している。



## システム基盤技術の蓄積と活用

基盤人材の育成と合わせて、システム開発プロジェクトやR&D活動を通じて得られたシステム基盤に関するノウハウや成果などを蓄積し、基盤構築における生産性向上につなげている。たとえば、基盤技術分野では基盤設計・構築に関するガイドラインやチェックシート、設計書ひな型など、開発技術分野では共通ツール、部品群など、技術評価分野では新技術・製品の評価検証結果などのR&D成果を整備・公開し、実際の業務で活用できるようにしている。

システム基盤の構成が複雑化し、技術変化も激しい状況で、アプリケーションを確実に支える高度なシステム基盤を構築・維持していくためには、以上に述べたような体系的な人材育成、技術やノウハウの蓄積・整備および効率的な活用が欠かせない。